

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 瀬 晃 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	201,917	229,691	277,031
経常利益 (百万円)	6,464	9,301	8,337
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,418	6,089	4,733
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,568	15,090	12,405
純資産額 (百万円)	81,553	90,894	77,389
総資産額 (百万円)	214,520	226,379	205,170
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	72.29	129.04	100.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	72.20	128.91	99.98
自己資本比率 (%)	37.8	39.9	37.5

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.87	45.64

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(中華圏)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したHefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(東南アジア)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX MALAYSIA SDN. BHD.を連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、SIIX Logistics Phils., Inc.およびSIIX COXON PRECISION PHILS., INC.は、2023年1月1日付でSIIX EMS PHILIPPINES, INC.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年9月30日現在の当社グループを構成する連結子会社は21社、持分法適用関連会社は3社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費は堅調に推移しているものの、高インフレ・政策金利上昇による下押しの圧力により、景気は減速傾向にあります。欧州では、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰や物価上昇等が長期化していることにより、個人消費・企業の経済活動へ下押しの圧力が強まっており、景気は低迷しております。アジアにおいて、中国では、雇用・所得環境の悪化による個人消費の悪化や輸出の低迷、企業活動の鈍化により景気は減速傾向にあります。その他のアジア各国では、活動制限が解除されたことにより内需の景気回復が持続している国もありますが、インフレの長期化・輸出不振等で景気後退に入る国もあり、先行き不透明な状況となっております。日本では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ引き下げられたことから、個人消費の拡大やインバウンド需要の回復が景気を後押ししております。

当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、長期化していた半導体不足に需給の改善がみられたものの、中国経済の鈍化や設備投資需要の減速などによりやや弱含みで推移しております。しかし、中長期的にはC A S EやI o Tといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は2,296億9千1百万円と前年同期に比べて277億7千4百万円の増加(13.8%増)となりました。利益面では、営業利益は92億5百万円と前年同期に比べて26億4千万円の増加(40.2%増)となり、経常利益は93億1百万円と前年同期に比べて28億3千7百万円の増加(43.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は60億8千9百万円と前年同期に比べて26億7千1百万円の増加(78.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。また、「売上高」にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(日本)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は833億5千7百万円と前年同期に比べて123億9千5百万円の増加(17.5%増)となりました。

利益面では、売上高の増加にともない、セグメント利益は11億2千8百万円と前年同期に比べて4億7千7百万円の増加(73.5%増)となりました。

(中華圏)

家電機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は690億9千3百万円と前年同期に比べて18億5千3百万円の減少(2.6%減)となりました。

利益面では、車載関連機器の減産により、セグメント利益は7億9千6百万円と前年同期に比べて5億2千3百万円の減少(39.7%減)となりました。

(東南アジア)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等に加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、当セグメントの売上高は911億1千7百万円と前年同期に比べて115億5千6百万円の増加(14.5%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は42億8千3百万円と前年同期に比べて4億9千3百万円の増加(13.0%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は169億4千7百万円と前年同期に比べて42億7千6百万円の増加(33.8%増)となりました。

利益面では、半導体や電子部品のサプライチェーンの混乱による生産効率の低下やウクライナ侵攻による資源価格などの高騰が長期化していることもあり、4億4千万円のセグメント損失(前年同期は3億1千4百万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等に加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、売上高は548億1千3百万円と前年同期に比べて99億8千6百万円の増加(22.3%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は28億5千5百万円と前年同期に比べて15億5千4百万円の増加(119.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて212億9百万円増加(10.3%増)し、2,263億7千9百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金32億4千4百万円の増加(23.5%増)、棚卸資産25億5千1百万円の増加(3.5%増)および受取手形、売掛金及び契約資産106億6千4百万円の増加(19.4%増)等により、前連結会計年度末に比べて160億5千6百万円増加(10.7%増)し、1,663億3千2百万円となりました。

固定資産は、各海外生産拠点での設備投資にともなう機械装置の増加もあり、有形固定資産48億2千7百万円の増加(10.6%増)等により、前連結会計年度末に比べて51億5千2百万円増加(9.4%増)し、600億4千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて77億4百万円増加(6.0%増)し、1,354億8千5百万円となりました。

流動負債は、買掛金43億2千4百万円の増加(10.4%増)、短期借入金3億5千4百万円の増加(1.0%増)等により、前連結会計年度末に比べて46億2千6百万円増加(4.8%増)し、1,012億2千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金26億6千7百万円の増加(17.6%増)等により、前連結会計年度末に比べて30億7千7百万円増加(9.9%増)し、342億6千万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定89億7千3百万円の増加(62.9%増)および利益剰余金47億8千6百万円の増加(7.9%増)等により、前連結会計年度末に比べて135億4百万円増加(17.4%増)し、908億9千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.5%から39.9%に増加いたしました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更および新たな定めはありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更および新たな定めはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動として特記すべき事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

該当事項はありません。

(9) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX Hungary Kft.	本社 (ハンガリー ナジケーレシュ市)	欧州	生産設備	1,900	207	借入金	2023年 6月	2024年 1月	生産能力 57%増加
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	本社 (フィリピン ラグナ州)	東南アジア	生産設備	248		借入金	2023年 7月	2023年 12月	生産能力 8%増加

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更および新たな定めはありません。

(11) 資本の財源および資金の流動性

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源および資金の流動性に係る情報に重要な変更および新たな定めはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,400,000	50,400,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	50,400,000	50,400,000		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		50,400,000		2,144		1,853

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,326,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,065,200	470,652	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	50,400,000	-	-
総株主の議決権	-	470,652	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	3,326,100	-	3,326,100	6.60
計	-	3,326,100	-	3,326,100	6.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,793	17,037
受取手形、売掛金及び契約資産	55,091	65,755
商品及び製品	27,738	26,751
仕掛品	2,264	3,076
原材料及び貯蔵品	43,425	46,150
その他	8,027	7,635
貸倒引当金	64	75
流動資産合計	150,275	166,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,513	21,410
機械装置及び運搬具（純額）	15,739	17,460
土地	4,644	4,922
その他（純額）	6,460	6,392
有形固定資産合計	45,358	50,185
無形固定資産	2,520	2,330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227	2,297
出資金	1,015	1,240
その他	3,876	4,084
貸倒引当金	103	90
投資その他の資産合計	7,015	7,530
固定資産合計	54,894	60,046
資産合計	205,170	226,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,733	46,057
短期借入金	36,136	36,491
未払法人税等	2,065	2,190
その他	16,662	16,485
流動負債合計	96,598	101,224
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,125	17,793
退職給付に係る負債	642	720
その他	5,414	5,746
固定負債合計	31,182	34,260
負債合計	127,780	135,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,594	5,581
利益剰余金	60,389	65,176
自己株式	5,866	6,186
株主資本合計	62,261	66,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	370
為替換算調整勘定	14,276	23,249
退職給付に係る調整累計額	6	32
その他の包括利益累計額合計	14,630	23,652
新株予約権	67	58
非支配株主持分	430	466
純資産合計	77,389	90,894
負債純資産合計	205,170	226,379

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	201,917	229,691
売上原価	182,838	206,899
売上総利益	19,078	22,791
販売費及び一般管理費	12,513	13,586
営業利益	6,564	9,205
営業外収益		
受取利息	13	172
受取配当金	44	128
持分法による投資利益	55	-
為替差益	-	99
補助金収入	140	145
物品売却収入	265	170
スクラップ売却益	162	145
その他	175	396
営業外収益合計	857	1,258
営業外費用		
支払利息	534	930
持分法による投資損失	-	10
為替差損	80	-
物品購入費用	156	61
その他	185	159
営業外費用合計	957	1,161
経常利益	6,464	9,301
特別利益		
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	376	-
特別損失合計	376	-
税金等調整前四半期純利益	6,089	9,304
法人税、住民税及び事業税	1,962	2,882
法人税等調整額	710	329
法人税等合計	2,672	3,211
四半期純利益	3,416	6,093
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,418	6,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,416	6,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	23
為替換算調整勘定	13,267	8,819
退職給付に係る調整額	34	29
持分法適用会社に対する持分相当額	122	124
その他の包括利益合計	13,152	8,997
四半期包括利益	16,568	15,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,518	15,053
非支配株主に係る四半期包括利益	50	36

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX MALAYSIA SDN. BHD.を連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、SIIX Logistics Phils., Inc.およびSIIX COXON PRECISION PHILS., INC.は、2023年1月1日付でSIIX EMS PHILIPPINES, INC.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したHefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当第3四半期連結累計期間において、第31期有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な外部情報等を踏まえて慎重に見積りを行っておりますが、当該感染症の収束時期は現時点で予測不能であり、実際の結果は上記の見積りと異なる場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	3,718百万円	4,052百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	4百万円
退職給付費用	103百万円	98百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	5,458百万円	6,560百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会決議	普通株式	708百万円	15円00銭	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会決議	普通株式	709百万円	15円00銭	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	756百万円	16円00銭	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年8月10日 取締役会	普通株式	753百万円	16円00銭	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	36,427	55,004	62,783	11,638	35,903	201,757	160	201,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,534	15,942	16,777	1,032	8,923	77,210	77,210	-
計	70,961	70,946	79,561	12,670	44,826	278,967	77,050	201,917
セグメント利益 又は損失( )	650	1,320	3,790	314	1,300	6,747	182	6,564

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額160百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
  - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額77,210百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (3) セグメント利益又は損失( )の調整額182百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	47,486	53,010	69,035	15,972	43,766	229,271	420	229,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,871	16,082	22,081	975	11,046	86,056	86,056	-
計	83,357	69,093	91,117	16,947	54,813	315,328	85,636	229,691
セグメント利益 又は損失( )	1,128	796	4,283	440	2,855	8,624	581	9,205

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額420百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
  - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額86,056百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (3) セグメント利益又は損失( )の調整額581百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
車載関連機器	13,107	31,835	30,627	8,944	34,401	118,917	-	118,917
産業機器	16,860	12,275	6,783	2,389	889	39,198	-	39,198
家電機器	4,433	6,537	9,498	-	-	20,469	-	20,469
情報機器	560	3,741	15,393	-	-	19,695	-	19,695
一般電子部品	112	540	463	302	612	2,031	160	2,191
その他	1,302	-	-	-	-	1,302	-	1,302
顧客との契約から 生じる収益	36,378	54,929	62,766	11,636	35,903	201,615	160	201,775
その他の収益(注)2	49	74	16	1	-	142	-	142
外部顧客への売上高	36,427	55,004	62,783	11,638	35,903	201,757	160	201,917

(注)1 「その他」の区分は、全社(共通)の区分の売上であります。

2 その他の収益は、不動産の賃貸による収入等に係る売上であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
車載関連機器	16,083	31,084	38,638	11,798	42,010	139,615	-	139,615
産業機器	26,082	11,288	5,768	3,822	673	47,635	-	47,635
家電機器	4,372	5,781	10,481	-	-	20,635	1	20,636
情報機器	425	4,328	13,593	-	-	18,347	-	18,347
一般電子部品	250	441	534	337	1,082	2,646	419	3,065
その他	218	-	-	-	-	218	-	218
顧客との契約から 生じる収益	47,433	52,923	69,017	15,959	43,766	229,100	420	229,520
その他の収益(注)2	53	86	18	12	-	171	-	171
外部顧客への売上高	47,486	53,010	69,035	15,972	43,766	229,271	420	229,691

(注)1 「その他」の区分は、全社(共通)の区分の売上であります。

2 その他の収益は、不動産の賃貸による収入等に係る売上であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	72円29銭	129円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,418	6,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,418	6,089
普通株式の期中平均株式数(株)	47,284,536	47,190,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円20銭	128円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,610	49,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第32期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当については、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	753百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

シークス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。